

泉北教組
定期大会
6月9日・木

泉北教育

No2227 2022.5. 9.
発行 泉北教職員組合
〒594-0071 和泉市府中町6-12-2
Tel.0725-41-1953 Fax0725-44-6570
E-mail senboku@gf6.so-net.ne.jp

教育予算をふやして
**かがやけ！
みんなのえがお**

少人数学級をさらに、
中学・高校でも

感染防止のためにも、一人ひとりが大切にされる、ゆきどいた教育が保障されるためにも、「5年もかけず、ただちに」「中学・高校も」「20人程度で授業ができるよう」、少人数学級を実現してください。

文科省は「教室が足りない」「先生が足りない」と言いますが、学校統合をやめれば教室は確保できます。毎年、少子化による学級減に伴い、数千人の教職員定数が削減されていますが、それを減らさなければ、全部の学年で少人数学級の実現が可能です。

●公立小中学校の平均クラスサイズ
(2021年度)

国・地域	(左)小学校	(右)中学校
イギリス	18	20
アメリカ	20	22
フランス	22	24
ドイツ	24	26
韓国	26	28
日本	27	32

こんなに大きい日本の学校のクラスサイズ

●文科省と防衛省の推移
(2015年度)

年度	文科省予算	防衛省予算
2015	45,000	48,000
2016	44,000	49,000
2017	43,000	50,000
2018	42,000	51,000
2019	41,000	52,000
2020	40,000	53,000
2021	39,000	54,000
2022	38,000	55,000

日本の教育予算は、OECD諸国の最低レベル

●文科省と防衛省の推移
(2015年度)

日本の教育予算が国内総生産(GDP)に占める割合は、OECD諸国の中で下から2番目です。すべての子どもに「教育への権利」が保障されるよう、教育予算をOECD諸国の平均並みに引き上げてください。予算の配分のしかたを変えれば、可能です。

●公財政教育支出の対GDP比
(2018年)

国・地域	対GDP比
ルウェー	6.5%
フィンランド	5.1%
フランス	4.5%
アメリカ	4.2%
OECD平均	4.1%
韓国	3.8%
ドイツ	3.7%
日本	2.8%

●文科予算と防衛予算の推移
(各年度の当初予算額で作成、単位:億円)

年度	文科科学省予算	防衛省予算
2012	45,000	48,000
2013	44,000	49,000
2014	43,000	50,000
2015	42,000	51,000
2016	41,000	52,000
2017	40,000	53,000
2018	39,000	54,000
2019	38,000	55,000
2020	37,000	56,000
2021	36,000	57,000
2022	35,000	58,000

教育予算と防衛予算が逆転

●教職員の大幅増員

今年から小学校高学年の教科担任制が始まるのに、教職員の予算は昨年より大きく減らされています。国からの配当予算が少ないために、非正規の教職員が増え、教職員数の安定的な確保が困難になっています。子どもたちにゆきどいた教育をすすめるためにも、教職員の長時間過密労働を解消するためにも、教職員の数を大幅にふやしてください。

インターネットでも署名ができます

全日本教職員組合(全教)/教組共同連絡会/子どもの権利・教育・文化 全国センター
〒100-0064 東京都千代田区二番町1-1 全国教育文化会館 全日本教職員組合 TEL: (03) 5211-0123 FAX: (03) 5211-0124 e-mail: zenkyo@educas.jp

みんなの笑顔があふれ、誰もが安心して楽しく通える学校にすることが、私たちの願いです。幼児教育から大学教育まで、すべての子ども・青年の学ぶ権利を保障し、誰もががお金の心配なく安心して学べるようにしたいものです。

5年間で35人学級を実現する計画が進行中です。「5年もかけず、ただちに」「中学・高校も」「20人程度

度で授業ができるように」というのが国民の願いです。そのため、多くの地方自治体では、父母、地域住民、子どもたちや教職員の願いをもとに少人数学級の前進を独自にすすめています。その結果、子どもたちによりきめ細やかな対応やより行き届いた教育ができるようになっていきます。

しかし、このまま自治体の努力任せでは、自治体間格差が拡大し、教育の機会

署名の主な内容

- ① 20人学級を展望し、国の責任で小・中学校および高校の全学年で、ただちに少人数学級を実現すること
- ② 特別支援学級の編制標準を6人に改善すること
- ③ 設置基準の既存校適用、国庫補助率の引き下げなどにより、特別支援学校の過大・過密の解消をはかること
- ④ ゆきどいた教育を

子どもたちの笑顔があふれ、豊かな学びができる学校づくりをするため、2023年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に対する要請署名を上げましょう。

広げよう！
えがお署名

均等を保障することが困難になることは明らかです。

実現しよう！
20人学級

えがお署名にご協力ください！

教育予算をふやして！

かがやけ！みんなのえがお 教育予算をふやして めざせ20人学級！ 教職員の大幅増員！ 教育無償化！

文部科学大臣様

2023年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に対する要請署名

みんなの笑顔があふれ、誰もが安心して通える学校にすることが、私たちの願いです。幼児教育から大学教育まで、すべての子ども・青年の学ぶ権利を保障し、誰もががお金の心配なく安心して学べるようにしていただく。

5年間で小学校の35人学級を実現する計画が進行中です。「5年もかけず、ただちに」「中学・高校も」「20人程度で授業ができるように」というのが国民の願いです。そのため、多くの地方自治体では、父母、地域住民、子どもたちや教職員の願いをもとに少人数学級の前進を独自にすすめています。その結果、子どもたちによりきめ細やかな対応やより行き届いた教育ができるようになっていきます。

しかし、このまま自治体の努力任せでは、自治体間格差が拡大し、教育の機会均等を保障することが困難になることは明らかです。

文部科学省は、2021年度の地震日時点では2558人の教職員の未配置であったと発表しました。教職員の非正規化がすすみ、義務教育費国庫負担の割合が引き下げられたために、安定的な教職員の確保が困難になっています。少人数学級を実現してゆきどいた教育をすすめるためにも、教職員の長時間過密労働を解消するためにも、教職員定数の抜本的改善を求めます。少子化による学級減に伴う教職員数の削減をやめるだけで、全学年の少人数学級実現が可能です。

前出された特別支援学校の設置基準を効果あるものとし、深刻な過大・過密の解消をはかること。教職員の非正規化をすすめてください。

コロナ禍のもと、いっそうの貧困と格差の拡大が子どもたちの安心のよりどころである家庭を揺るがしています。教育の機会均等を保障し、教育の無償化をすすめてください。

東日本大震災、福島原発事故やさまざまな自然災害の被災地における、住民のくらしと学校の復旧・復興は十分とはいえない状況です。被災地だけでなく、すべての地域において、子どもたちの心と安全を最優先にした環境整備のための予算措置と人員配置を求めます。

以上のことを実現するため、OECD諸国の中で最低レベルの公財政教育支出の対GDP比を、平均値に引き上げてください。2023年度政府予算に向けた文部科学省概算要求を大幅に増額し、下記のことを盛り込むよう要請します。

記

1. 20人学級を展望し、国の責任で小・中学校および高校の全学年で、ただちに少人数学級を実現すること
2. 特別支援学級の編制標準を6人に改善すること
3. 設置基準の既存校適用、国庫補助率の引き上げなどにより、特別支援学校の過大・過密の解消をはかること
4. ゆきどいた教育をすすめるため、教職員を大幅に増やし、長時間過密労働を解消すること
5. 教育の機会均等を保障するための条件整備をおこなうこと
 - ① 必要とするすべての高校生・大学生に給付奨学金を支給すること
 - ② 高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、公私立ともに学費の無償化を推進させること
 - ③ 国の責任で就学援助制度を拡充すること
 - ④ 給食の無償化がすすむよう、国の支援を強めること
6. 東日本大震災・福島原発事故や自然災害などの被災地で、学校と地域の復旧・復興をすすめること

氏名	住所

*上記の個人情報は、文科省へ提出する以外には使用しません。署名の提出は2022年7月中旬を予定しています。

全日本教職員組合(全教)/教組共同連絡会/子どもの権利・教育・文化 全国センター

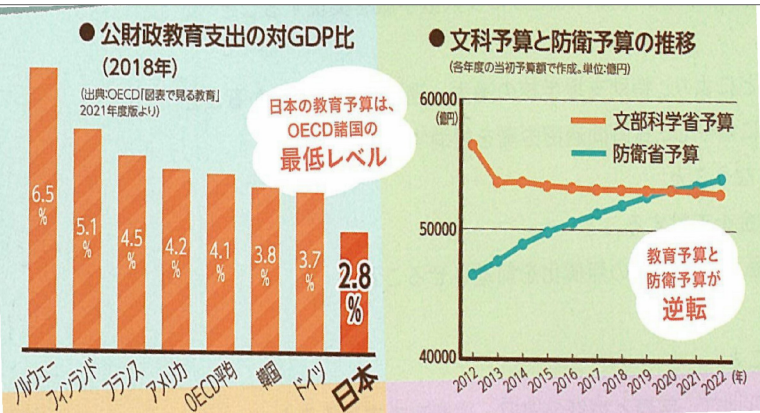


すすめるため、教職員を大幅に増やし、長時間過密労働を解消すること

⑤ 教育の機会均等を保障するための条件整備をおこなうこと

- ・必要とするすべての高校生・大学生に給付奨学金を支給すること
- ・国の責任で就学援助制度を拡充すること
- ・給食の無償化がすすむよう、国の支援を強めること
- ⑥ 東日本大震災・福島原発事故や自然災害などの被災地で、学校と地域の復旧・復興を進めること

インターネットで署名できます。



ロシアは今すぐウクライナへの戦争を止め、即時撤退を